

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
氏名 辻 永 順 太  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
氏名 田茂井 豊晴  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : ・無  
決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間純利益 (△損失)		当社株主に帰属する 中間純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	374,638	△6.5	19,226	△6.9	△336	—	△3,318	—
2024年3月期中間期	400,674	△0.9	20,651	△50.4	24,994	△35.8	6,080	△78.2

(注1) 中間包括利益(△損失) 2025年3月期中間期 △12,542百万円 (—%) 2024年3月期中間期 42,937百万円 (△36.8%)  
(注2) 2025年3月期中間期の税引前中間純損失には、構造改革プログラム「NEXT2025」の一環として実施した人員数・能力の最適化に伴う一時的費用(以下、「人員数・能力の最適化に伴う一時的費用」として210億円を計上しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する中間純利益 (△損失)	潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△16.86	—
2024年3月期中間期	30.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,349,165	927,872	763,481	56.6
2024年3月期	1,354,729	950,993	786,686	58.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：・無

未定としていました2025年3月期の第2四半期末配当金を52円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。詳細は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	△1.7	52,000	51.4	26,000	△25.6	11,000	35.7	55.87

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：・無

詳細は、添付資料6～9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 2025年3月期の連結業績予想には、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用(約220億円)を含めています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有・無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 

2025年3月期中間期	206,244,872株	2024年3月期	206,244,872株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数 

2025年3月期中間期	9,349,675株	2024年3月期	9,329,283株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期) 

2025年3月期中間期	196,905,908株	2024年3月期中間期	196,857,119株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 2025年3月期中間期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式520,413株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する中間純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式 (段階利益を表示しない方式) を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しており、「構造改革費用」、「その他収益一純額一」、「法人税等」、「持分法投資損益 (△利益)」は控除していません。

3. 当社は、2024年11月6日 (水) に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)

HCB： ヘルスケアビジネス (ヘルスケア事業)

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス (電子部品事業)

DSB： データソリューションズビジネス (データソリューション事業)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について.....	P. 5
(3) 当中間期の財政状態の概況 .....	P. 5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 6
(5) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正 .....	P. 10
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 11
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 16
(セグメント情報) .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ○全般的概況

当中間連結会計期間（2024年4月～9月）における当社グループの業績は、売上高・営業利益とも前年同期比で下回りましたが、概ね期初における当社の想定通りに進捗しました。

売上高は、駅務システムの投資需要などを捉えた社会システム事業が前年同期比で増加したものの、制御機器事業や電子部品事業において設備投資需要が総じて低調に推移したこと、ヘルスケア事業の中国市場における需要が減少した影響が大きく、加えて制御機器事業においては、前年同期の売上高が受注残に支えられていたこともあり、全体としては前年同期比で減少しました。

営業利益については、売上総利益率が前年同期比で改善したことに加え、2024年2月26日に発表した構造改革プログラム「NEXT2025」の効果もあり収益性は着実に改善しましたが、売上高減少による影響が大きく前年同期比で減少しました。

なお、前年同期比での営業利益の減少幅は、第1四半期の△56.2%から当中間連結会計期間では△6.9%まで縮小しています。

また、当中間連結会計期間において、構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策のひとつである人員数・能力の最適化を実施しました。当中間連結会計期間においては、「NEXT2025」のうち、当該施策に関連する一時的費用を構造改革費用に210億円計上しております。（「(2)構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について」をご参照ください。）

当中間連結会計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	4,007億円	3,746億円	△6.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,720億円 (42.9%)	1,700億円 (45.4%)	△1.2% (+2.4P)
営業利益 (営業利益率)	207億円 (5.2%)	192億円 (5.1%)	△6.9% (△0.0P)
税引前中間純利益 (△損失)	250億円	△3億円	—
当社株主に帰属する 中間純利益(△損失)	61億円	△33億円	—
米ドル平均レート	139.9円	153.7円	+13.8円
ユーロ平均レート	152.8円	166.3円	+13.5円
人民元平均レート	19.7円	21.2円	+1.5円

○セグメント別の状況

**IAB (制御機器事業)**

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	2,104億円	1,745億円	△17.1%
営業利益	174億円	174億円	△0.4%

<売上高の状況>

製造業における設備投資需要は、日本における半導体市場が中国の半導体国産化に向けた投資を受けて好調であったものの、中国における太陽光発電関連投資と二次電池の需要停滞の継続に加え、欧州および中国の需要が弱含むなど、全体としては低調に推移しました。また、販売代理店における在庫は減少傾向にあるもののその調整は継続しました。これらの結果、売上高は、前年同期の売上高が受注残に支えられていたこともあり、前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高は減少しましたが、売上総利益率の改善や構造改革を通じた固定費圧縮効果が寄与し、営業利益は前年同期と同水準となりました。

**HCB (ヘルスケア事業)**

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	740億円	725億円	△2.0%
営業利益	97億円	86億円	△11.6%

<売上高の状況>

欧州などの一部地域で主力製品である血圧計の需要は堅調に推移したものの、中国のマクロ経済減速による消費者の購買意欲の低下や、前年の呼吸器疾患特需の反動によるネブライザ・酸素濃縮器の需要減少などにより、売上高は前年同期比で低調となりました。

<営業利益の状況>

売上総利益率の改善に継続的に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比で減少しました。

### SSB (社会システム事業)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	531億円	569億円	+7.0%
営業利益	13億円	20億円	+47.9%

#### <売上高の状況>

エネルギーソリューション事業は、住宅領域においては政府による電気料金の激変緩和措置の再開などの影響があるものの、需要は回復傾向にあり堅調に推移しました。加えて、駅務システム事業における顧客の投資需要ならびにマネジメント・サービスソリューション事業における店舗設備の保守サービス需要も好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

#### <営業利益の状況>

為替影響により外貨建仕入コストが増加する一方、売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

### DMB (電子部品事業)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	612億円	511億円	△16.5%
営業利益	27億円	1億円	△96.4%

#### <売上高の状況>

民生業界向けの需要は、中国などの一部エリアや先端半導体関連では需要回復がみられるものの、欧州や日本を中心に顧客での在庫消化の停滞や生産計画修正などにより低調に推移しました。自動車業界向け部品の需要は、米中での需要は増加したものの、欧州での電気自動車(EV)優遇施策抑制による需要減少などにより低調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

#### <営業利益の状況>

売上高減少の影響などにより、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

## DSB (データソリューション事業)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	—	191億円	—
営業利益	—	3億円	—

(注) データソリューション事業は2024年3月期第3四半期連結会計期間に新規に設定したセグメントであり、当セグメントにかかる開示は同期間より開始しています。なお、当セグメントには、当社グループが進めるデータソリューション事業に関する財務数値と2023年10月16日に連結子会社化した株式会社JMDC（以下、JMDC社）の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。

### <売上高の状況>

JMDC社における契約健康保険組合数、データ利活用先である製薬企業および保険会社との取引量、さらに遠隔読影サービスを利用する医療機関数などが引き続き拡大し、売上高は堅調に推移しました。

### <営業利益の状況>

JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費の計上や、ソリューション事業創出に向けた投資を着実に実施した一方、JMDC社の売上高が増加したことにより営業利益は黒字となりました。

## (2) 構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について

当社グループは、当中間連結会計期間（2024年4月～9月）において、構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策のひとつである人員数・能力の最適化を実施しました。その結果、国内においては2024年5月31日に希望退職の募集を終了し、退職人員数は1,206名となりました。海外においては、退職に合意した人員数は、2024年9月30日時点で1,163名となりました。当中間連結会計期間においては、これに伴う一時的費用として210億円を計上しています。

## (3) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の合計は、借入による現預金が増加した一方で、営業債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億円減少して、13,492億円となりました。また、負債の部合計は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ176億円増加して、4,213億円となりました。純資産の部合計は、為替換算調整額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ231億円減少して、9,279億円となりました。株主資本比率は56.6%となっており、強固な財務基盤が維持されています。

資金の流動性については、手元現預金は1,613億円を保有しており、加えて金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金の流動性と調達力を確保していきます。

#### (4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表しました通期の業績予想（以下、期初業績予想）においては、グローバルでの物価上昇や、地政学リスクを背景に、不透明な経済環境が継続するものの、当社グループが事業活動を展開する事業領域においては、総じて下期から緩やかな需要回復を見込んでいました。

今回の業績予想の前提となる事業環境認識においては、下期からの緩やかな需要回復について認識に大きな変化はないものの、各事業においては以下の通り一部事業環境に変化を認識しています。

制御機器事業においては、二次電池や太陽光発電関連の投資需要は想定より低調に推移するものの、生成AI関連需要の増加などにより半導体向け需要は期初想定どおり、総じて堅調に推移すると見込みます。ヘルスケア事業では、中国では個人消費の低迷により需要の減少を見込みます。社会システム事業では、住宅向け再生エネルギー需要の回復時期の遅れにより緩やかな成長になると見込みます。電子部品事業においても、欧州などで市況回復遅れによる需要の減少を見込みます。以上の事業環境認識から、当社グループの当期の売上高は前回予想を下回る見込みです。

一方、当期の営業利益については、売上高の減少はあるものの、第3四半期以降においても構造改革プログラム「NEXT2025」による収益性の改善の効果が継続することから、前回予想を上回る見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの通期連結業績予想を、前回予想から売上高については下方修正し、営業利益については上方修正します。第3四半期以降の前提為替レートについては、1米ドル145.0円、1ユーロ155.0円、1人民元20.0円から変更していません。

なお、人員数・能力の最適化にかかる一時的費用については、第3四半期以降も海外の一部エリアにおいて計上を見込みます。現時点においては、通期で約220億円の一時的費用を見込んでおり、通期の業績予想に反映しています。

以上の結果、通期の税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益も営業利益と同様に前回予想を上回る見込みです。

各事業セグメントにおける第3四半期以降の主な事業環境認識は以下のとおりです。

制御機器事業	業界、エリアごとに需要に濃淡あり 半導体業界は期初想定どおり好調も中国・欧州市場は総じて低調に推移
ヘルスケア事業	期初想定よりも中国市場が低調に推移
社会システム事業	総じて堅調に推移も、エネルギー市場の住宅領域は想定よりも緩やかな成長を見込む
電子部品事業	欧州の市況低迷の影響を受け、期初想定よりも低調に推移
データソリューション事業	ヘルスビッグデータ事業を中心に好調な事業環境が継続



○連結業績予想

	前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	(ご参考) 対前期増減率 ( )は前期増減
売上高	8,250億円	8,050億円	△200億円 (△2.4%)	8,188億円	△1.7%
売上総利益率	44.7%	45.1%	+0.4P	42.3%	(+2.8P)
営業利益	490億円	520億円	+30億円 (+6.1%)	343億円	+51.4%
税引前 当期純利益	210億円	260億円	+50億円 (+23.8%)	350億円	△25.6%
当社株主に 帰属する 当期純利益	85億円	110億円	+25億円 (+29.4%)	81億円	+35.7%
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	43円17銭	55円87銭	+12円70銭	41円17銭	(+14円70銭)
米ドル平均 レート	145.0円	149.4円	+4.4円	143.9円	(+5.5円)
ユーロ平均 レート	155.0円	160.6円	+5.6円	156.3円	(+4.3円)
人民元平均 レート	20.0円	20.6円	+0.6円	20.1円	(+0.5円)

(注) 上期実績レートに第3四半期以降の前提為替レートを加味した通期の期中平均予想レートです。

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2024年 3月期)	(ご参考) 対前期 増減率
IAB	外部顧客に 対する売上高	3,550	3,580	+30 (+0.8%)	3,936	△9.0%
	営業利益	275	360	+85 (+30.9%)	215	+67.8%
HCB	外部顧客に 対する売上高	1,610	1,520	△90 (△5.6%)	1,497	+1.5%
	営業利益	220	185	△35 (△15.9%)	185	+0.2%
SSB	外部顧客に 対する売上高	1,545	1,460	△85 (△5.5%)	1,416	+3.1%
	営業利益	170	165	△5 (△2.9%)	140	+17.7%
DMB	外部顧客に 対する売上高	1,100	1,050	△50 (△4.5%)	1,144	△8.2%
	営業利益	40	15	△25 (△62.5%)	31	△52.3%
DSB	外部顧客に 対する売上高	430	430	0 (0.0%)	174	—
	営業利益	30	35	+5 (+16.7%)	22	—
消去 調整他	外部顧客に 対する売上高	15	10	△5 (—)	21	—
	営業利益	△245	△240	+5 (—)	△249	—
連結	外部顧客に 対する売上高	8,250	8,050	△200 (△2.4%)	8,188	△1.7%
	営業利益	490	520	+30 (+6.1%)	343	+51.4%

(注) 前期実績の「DSB」には、当社が2023年10月16日に連結子会社化したJMDC社の、同日以降の財務数値を、前回予想および今回修正予想には、JMDC社財務数値を通期で含めています。

○非財務目標

2024年5月8日公表の「2024年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」にて開示した2024年度の非財務目標の一部の項目については、人員数・能力の最適化の施策の完了後に目標設定することとしていました。この度、国内での当施策に概ね目途が付いたことから、国内人財に関連する非財務目標(下表③、⑧)について以下の通り目標を設定しましたので公表いたします。

非財務目標 <sup>(注1)</sup>	2023年度 (実績)	2024年度 (目標)
①3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高 <sup>(注2)</sup> を2021年度比+45%成長させる	+33%* (2021年度比)	+35%* (2021年度比)
②グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する	19.1% <sup>(注5)*</sup>	- <sup>(注6)</sup>
③海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する	海外：28拠点 国内：3.5%	- <sup>(注6)</sup> 国内：3%以上
④Scope1・2でのGHG <sup>(注3)</sup> 排出量の2016年度比53%削減を実現する	68%削減 (2016年度比)	68%削減 (2016年度比)
⑤国内全76拠点のカーボンゼロを実現する	39拠点(累計)	76拠点(累計)
⑥UNGPに沿った人権デューディリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する	・特定した人権課題の 解決策策定 ・救済メカニズムの運用と モニタリング	・人権DDの実施と 救済メカニズムの 構築・運用
⑦サステナビリティの取組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける	DJSI Worldに選定	DJSI Worldに選定
⑧多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する	70%	国内の部下あり マネージャー 80%以上 <sup>(注6・9)</sup>
⑨DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する	日本を除く全エリアで 研修開始	日本を除く全エリアで 研修継続
⑩デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を削減する	54%削減 (2019年度比)	54%以上削減 (2019年度比)
+1 各リージョン <sup>(注4)</sup> のトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する	全エリア宣言と 実行継続	全エリア宣言と 実行継続

- (注) 1 非財務目標に記載されている数値は、2022年度に設定したSF 1st Stageの当初設定目標  
2 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高  
3 GHG:温室効果ガス  
4 リージョン:米州、欧州、アジア、中華圏、韓国、日本  
5 2024年4月20日時点の当社及び連結子会社集計値  
6 2024年5月8日公表時には未設定であり、今回国内における目標を設定  
なお、海外において、一部エリアで人員構造改革が継続するため、2024年度のグローバル及び海外の目標は設定しない  
7 非財務目標の⑧から⑩は、社員投票で決定した目標  
8 \*はJMDC社を含めた数値  
9 NEXT2025を踏まえ、当初計画からトレーニング内容・対象者を再検討のうえ目標設定

## (5)剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正

当社は、本日（2024年11月6日）開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および2025年3月期の期末配当予想の修正について以下のとおり決議しました。

### ○剰余金の配当（中間配当）の決定の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年5月8日公表)	前期実績 (2024年3月期中間配当)
基準日	2024年9月30日	同左	2023年9月30日
1株当たり配当金	52円00銭	—	52円00銭
配当金の総額	10,266百万円	—	10,267百万円
効力発生日	2024年12月3日	—	2023年12月4日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

### ○期末配当予想の修正の内容

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2024年5月8日発表)	—	—	104円00銭
今回修正予想	—	52円00銭	104円00銭
当期実績 (2025年3月期)	52円00銭	—	—
前期実績 (2024年3月期)	52円00銭	52円00銭	104円00銭

### ○理由

当社のキャッシュアロケーションポリシーおよび株主還元方針に沿って、年間配当予想は期初予想の104円から変更していません。また、中間配当および期末配当予想は、それぞれ年間配当予想の半額の52円（ともに前期と同額）としました。

#### <キャッシュアロケーションポリシー>

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。ただし、2024年4月1日～2025年9月30日までの「構造改革期間」は、全社のリソースを集中して構造改革プログラム「NEXT2025」に取組み、「業績の立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」を実現するために必要な投資を最優先で実行します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

#### <株主還元方針>

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年配当金については、「株主資本配当率（DOE）3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的・継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	547,603	40.4	533,537	39.5
現金及び現金同等物	143,086		161,338	
受取手形及び売掛金	172,268		135,925	
貸倒引当金	△1,058		△976	
棚卸資産	174,034		181,243	
その他の流動資産	59,273		56,007	
有形固定資産	136,775	10.1	133,120	9.9
投資その他の資産	670,351	49.5	682,508	50.6
オペレーティング・リース 使用権資産	54,383		50,079	
のれん	361,783		363,935	
その他の無形資産	108,881		116,623	
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,931		16,325	
投資有価証券	33,897		34,884	
施設借用保証金	7,883		7,737	
前払年金費用	65,267		73,132	
繰延税金	19,382		14,083	
その他の資産	4,944		5,710	
資産合計	1,354,729	100.0	1,349,165	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
( 負債の部 )				
流動負債	231,160	17.1	242,127	17.9
支払手形及び買掛金・未払金	82,548		74,544	
短期借入金	22,548		47,550	
1年以内返済予定の長期借入金	6,451		5,612	
未払費用	47,345		44,803	
未払税金	6,457		4,345	
短期オペレーティング・リース負債	13,385		13,139	
その他の流動負債	52,426		52,134	
繰延税金	16,419	1.2	16,465	1.2
退職給付引当金	8,310	0.6	6,859	0.5
長期借入金	92,075	6.8	103,367	7.7
長期オペレーティング・リース負債	38,299	2.8	34,647	2.6
その他の固定負債	17,473	1.3	17,828	1.3
負債の部合計	403,736	29.8	421,293	31.2
( 純資産の部 )				
株主資本	786,686	58.1	763,481	56.6
資本金	64,100	4.7	64,100	4.7
資本剰余金	98,997	7.3	99,478	7.4
利益準備金	27,457	2.0	29,264	2.2
その他の剰余金	556,705	41.1	541,341	40.1
その他の包括利益累計額	109,396	8.1	99,272	7.4
為替換算調整額	95,767		81,514	
退職年金債務調整額	13,608		17,743	
デリバティブ純損益	21		15	
自己株式	△69,969	△5.1	△69,974	△5.2
非支配持分	164,307	12.1	164,391	12.2
純資産の部合計	950,993	70.2	927,872	68.8
負債及び純資産合計	1,354,729	100.0	1,349,165	100.0

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	400,674	100.0	374,638	100.0
売上原価	228,637	57.1	204,625	54.6
売上総利益	172,037	42.9	170,013	45.4
販売費及び一般管理費	125,995	31.4	129,188	34.5
試験研究開発費	25,391	6.3	21,599	5.8
営業利益	20,651	5.2	19,226	5.1
構造改革費用	—	—	21,366	5.7
その他収益—純額—	△4,343	△1.0	△1,804	△0.5
税引前中間純利益(△損失)	24,994	6.2	△336	△0.1
法人税等	7,251	1.8	2,329	0.6
持分法投資損益(△利益)	11,271	2.8	△328	△0.1
中間純利益(△損失)	6,472	1.6	△2,337	△0.6
非支配持分帰属損益	392	0.1	981	0.3
当社株主に帰属する 中間純利益(△損失)	6,080	1.5	△3,318	△0.9

(注) 構造改革費用は、人員数・最適化に伴う一時的費用20,966百万円とその他の構造改革費用400百万円の合計値です。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
中 間 純 利 益 ( △ 損 失 )	6,472	△2,337
その他の包括利益 — 税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額	35,576	△14,334
退 職 年 金 債 務 調 整 額	887	4,135
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	2	△6
その他の包括利益 ( △ 損 失 ) 計	36,465	△10,205
中 間 包 括 利 益 ( △ 損 失 )	42,937	△12,542
(内訳)		
非支配持分に帰属する中間包括利益	587	900
当社株主に帰属する中間包括利益 ( △ 損 失 )	42,350	△13,442



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1.中間純利益(△損失)		6,472		△2,337
2.営業活動によるキャッシュ・フローと 中間純利益(△損失)の調整				
(1)減価償却費	13,835		16,826	
(2)持分法投資損益(△利益)	11,271		△328	
(3)受取手形及び売掛金の減少	36,540		33,881	
(4)棚卸資産の増加	△5,872		△10,732	
(5)支払手形及び買掛金・未払金の減少	△13,265		△6,179	
(6)その他(純額)	△23,249		△7,286	
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,260		26,182
		25,732		23,845
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1.投資有価証券の売却による収入		1,767		820
2.投資有価証券の取得		△342		△1,552
3.資本的支出		△18,820		△22,180
4.事業・会社の買収(現金取得額との純額)		△366		△4,540
5.有形固定資産の売却による収入		363		390
6.関連会社に対する投資の増加		△642		△2,592
7.その他(純額)		△938		△97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,978		△29,751
(参考)フリーキャッシュ・フロー		6,754		△5,906
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1.短期債務の増加(△減少)(純額)		△2,214		26,313
2.短期借入れによる収入		1,080		1,500
3.短期借入金の返済による支出		-		△2,883
4.長期借入れによる収入		-		12,708
5.長期借入金の返済による支出		-		△2,917
6.親会社の支払配当金		△9,645		△10,236
7.非支配株主への支払配当金		△581		△1,466
8.その他(純額)		△72		△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,432		22,901
<b>IV 換算レート変動の影響</b>		7,114		1,257
現金及び現金同等物の増減額		2,436		18,252
期首現金及び現金同等物残高		105,279		143,086
中間期末現金及び現金同等物残高		107,715		161,338

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

[オペレーティング・セグメント情報]

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、HCB、SSB、DMBおよびDSBの5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)  
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
- (2) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)  
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)  
……エネルギー事業(太陽光発電、蓄電システム)、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、IoT(電源保護・データ保護)ソリューション、ソフトウェア開発、保守メンテナンス事業等
- (4) DMB: デバイス&モジュールソリューションズビジネス(電子部品事業)  
……リレー、スイッチ、コネクタ、IoT通信モジュール、汎用センサ、アミューズメント機器用部品・ユニット、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンボ、MEMS(注)センサ等  
(注)MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称
- (5) DSB: データソリューションズビジネス(データソリューション事業)  
……データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、スマートM&S(マネジメント・サービスソリューション)事業、カーボンニュートラルソリューション事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示していません。

なお、「セグメント利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除して表示しており、「構造改革費用」、「その他収益—純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益(△利益)」は控除していません。

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位: 百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	210,382	73,967	53,139	61,175	398,663	2,011	400,674
②セグメント間の内部売上高	2,585	118	6,405	19,769	28,877	△28,877	—
計	212,967	74,085	59,544	80,944	427,540	△26,866	400,674
営業費用	195,522	64,352	58,222	78,273	396,369	△16,346	380,023
セグメント利益	17,445	9,733	1,322	2,671	31,171	△10,520	20,651

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。  
2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位: 百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	174,465	72,503	56,885	51,098	19,088	374,039	599	374,638
②セグメント間の内部売上高	2,278	201	5,426	17,560	158	25,623	△25,623	—
計	176,743	72,704	62,311	68,658	19,246	399,662	△25,024	374,638
営業費用	159,366	64,099	60,356	68,562	18,909	371,292	△15,880	355,412
セグメント利益	17,377	8,605	1,955	96	337	28,370	△9,144	19,226

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。  
2 DSBには、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値とJMDC社の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。  
3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。

[所在地別売上高]

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位:百万円)

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	計	消去調整他	連結
外部顧客に対する売上高							
日本	67,691	11,691	52,341	21,657	153,380	2,011	155,391
米州	22,278	13,672	—	8,203	44,153	—	44,153
欧州	44,798	14,545	—	8,946	68,289	—	68,289
中華圏	52,086	26,101	123	14,404	92,714	—	92,714
東南アジア他	23,527	7,665	—	7,866	39,058	—	39,058
直接輸出	2	293	675	99	1,069	—	1,069
計	210,382	73,967	53,139	61,175	398,663	2,011	400,674

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:百万円)

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
外部顧客に対する売上高								
日本	53,790	11,767	56,498	13,821	18,823	154,699	599	155,298
米州	19,971	13,578	—	8,244	—	41,793	—	41,793
欧州	34,968	16,389	—	5,603	—	56,960	—	56,960
中華圏	44,065	22,542	27	16,073	2	82,709	—	82,709
東南アジア他	21,671	8,004	—	7,343	—	37,018	—	37,018
直接輸出	0	223	360	14	263	860	—	860
計	174,465	72,503	56,885	51,098	19,088	374,039	599	374,638

- (注) 1 「消去調整他」には、本社機能部門などが含まれています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域など  
 (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル  
 (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン  
 (3) 中華圏……………中国・香港・台湾  
 (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州  
 (5) 直接輸出……………直送輸出取引

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間におけるセグメント利益の合計額と税引前中間純利益(△損失)との調整表は次のとおりです。

(単位:百万円)

項目	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間
セグメント利益の合計額	31,171	28,370
構造改革費用	—	21,366
その他収益—純額—	△4,343	△1,804
消去調整他	△10,520	△9,144
税引前中間純利益(△損失)	24,994	△336

(注) 構造改革費用は、人員数・最適化に伴う一時的費用20,966百万円とその他の構造改革費用400百万円の合計値です。